



一般社団法人
日本イスラエイド・サポート・プログラム(JISP)
2015 年度 活動報告書
(2015 年 1 月～12 月)

1. 団体の背景

2011 年 3 月 11 日に、東北地方は大規模な地震と津波により甚大な被害を受けた。この津波は三陸沿岸地域において多くの死傷者を出し、インフラに壊滅的な打撃を与えた。多くの政府や団体が支援に駆けつけるなか、2001 年にイスラエルで設立された非営利・非政府団体イスラエイドは、東北の被災地において医薬品提供などの緊急支援を実施した。その後、社会心理ケアやトラウマケアのニーズに長期的に対応するために、2013 年 8 月に「一般社団法人日本イスラエイド・サポート・プログラム (JISP)」が設立された。

2. 活動目標

東北を拠点とし、心のケアや専門性のある教育を通して、東日本大震災で被災したコミュニティの復興と発展を長期的にサポートすること。また、東北における被災と復興の経験を、被災地における次世代や、国内外の被災地、災害対策に取り組む地域などと共有することにより、他地域での災害後の復興をより効果的にサポートするとともに、将来の災害による被害縮小に貢献する。

3. 前身団体「イスラエイド」について:

イスラエイドは、政治や宗教を問わずに、自然災害や人災の復興支援や長期的な開発援助を行うことを目的として、2001 年にイスラエルで設立された国際人道支援団体である。2015 年には 17 カ国で支援活動を実施した。

2011 年の津波発生 4 日後に、イスラエイドの緊急支援チームは三陸沿岸の被災地に入り、物資配布、住宅清掃、子供の遊び場設置や、学校再建等の事業を実施した。その後、中長期的に心理社会的ケアやトラウマケアの需要が発生することが危惧されたため、JISP を設立し、岩手、宮城、福島等の被災地において長期支援を行うことを決めた。

4. 4つの柱となるプロジェクト:

(1)ヒーリング・ジャパン事業(Healing Japan Project)



人命や家屋の喪失、住環境の変化、経済的問題や将来の不安をはじめ、大規模災害の影響によって引き起こされるトラウマやストレスは複雑であり、震災から数年経った現在でも、多くの被災者が心の傷やトラウマといった見えない傷を抱えている。JISPの前身団体のイスラエイド発祥の地であるイスラエルは、ホロコースト生存者に対するケアの実績から、先進的なトラウマ・ケアの知見と実績を有している。ヒーリング・ジャパン事業では、イスラエルで発展した音楽やダンス、アートを用いる「表現セラピー」を効果的に用い、地域全体の中長期的メンタルヘルスクアを、被災者や支援者に提供している。

目標:

- ・ 心的外傷後ストレス障害が起きる過程などの関連知識について、東北支援に関わる対象者に理解を深めてもらう。
- ・ 直接支援の方法として、または支援者のツール提供として、トラウマへの対処法としてのアート、音楽、演劇、心理ドラマやムーブメントの利用方法等を紹介する。
- ・ トラウマ治療において世界的に先端を行くイスラエルの手法を、日本の文化に順応・適合させた形で提供する。
- ・ トラウマの障害に持続的に対応できるような日本人の専門家のネットワークを構築する。

2015年度実績:

- ・ 東北と東京で、全47回のワークショップを実施(参加者数は延べ649名)。東北支援に加え、他地域で将来起こりうる災害支援に備え、心理社会支援を行っている専門家や該当分野に関する学問知識を有する者を対象に、心理社会支援の専門性の向上を目的とするワークショップの実施を継続した。また、東北においては、「NPO法人アートワークショップすんぷちよ」への能力強化研修を継続した。すんぷちよは、研修を通じて学んだアートセラピーの手法を、障害者



や被災者を含む地元コミュニティ向けだけでなく、震災被害を受けたネパールの子供たちの心のケアのために活用した。

- ・ 当事業の取組みの一環として、「日本や海外の被災地支援に向け、心理社会支援の専門家ネットワークを日本に構築する」ことを目的に「JICTER(日本国際トラウマケア緊急センター)」を設立した。
- ・ 2015年度には、当団体による心のケア支援のさらなる継続性を重視し、イスラエルのセラピストだけでなく、日本人のセラピストとも協力してワークショップを実施した。

(2) 東北の声事業 (Voice of Tohoku)



「東北の声」事業は、東日本大震災の発生1か月後に開始。被災者が、「震災前」「震災の間」「震災後」について自身のストーリーを語ることにより、これらの経験を自身の中で完結させ、被災者のトラウマの予防、回復力の増加、対処メカニズムの基盤強化を促進することが目的。また、収録されたインタビューをコミュニティ・アーカイブや東北の声のホームページで共有することにより、震災と人々の復興、そして防災などについての貴重な記録を保存することも大きな目的である。

目標:

- ・ 東日本大震災及び津波の被災者、特に仮設住宅で暮らす子供たちや高齢者を対象に、ストレスの解放、回復力強化を促す。
- ・ 地域内の連携を向上させ、被災者の孤立化を防止する。また仮設住宅内における新たな結びつきを構築する。
- ・ 被災者へのインタビューや被災地の記録に関する映像資料を作り、貴重な史的資料としてコミュニティのアーカイブなどを通じて将来に記録を残していく。

2015年度実績:

- ・ トレーニングを受けた地元のボランティアスタッフ等の協力により、計300件以上の体験談の収録を完成した(2015年度インタビュー実施数は19件)。収集したインタビュー映像は、震災直後に発行された、石巻日日新聞号外「手書き壁新聞」などを掲示している「石巻ニューズ」に保管され、多くの訪問客がインタビューを閲覧した。
- ・ インタビューの対象者全員(一部住所不明の方を除く)に対して、インタビュー内容をDVDに収め、郵送により配布した。
- ・ 災害支援者や精神保健の専門家のためのワークショップを数回開催した。10月には、イスラエル・ヘブライ大学名誉教授アミア・リーブリッヒ博士が来日し、宮城女子大学学生60名を対象とした積極的な傾聴とインタビュー法に関するワークショップ実施した。

(3) 未来創造プロジェクト - 東北-将来に向けて (Youth Leadership Program)



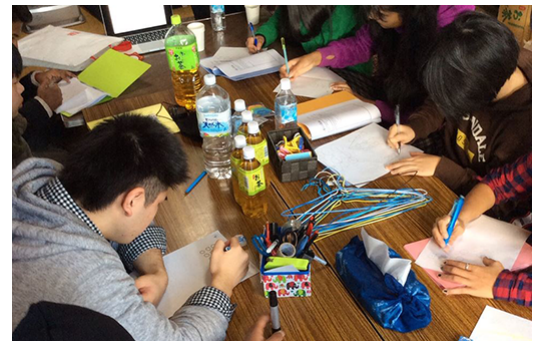
若者の社会的な結束力を助長することを目的とした、リーダーシップ・スキルの研修プログラム。JISP は、東北の長期的復興には、次世代のリーダーを地元から育成する事が不可欠だと考え、被災地で生活している若者に、将来の希望や夢につなげられるような社会体験を提供してきた。2015年度は、4月25日にネパール地震が起きたことを発端に、東北とネパール人高校生の交流プログラムを開始した。

目標:

- ・ 東北被災地の若者の自負とリーダーシップスキルの強化。
- ・ 若者による地域復興への取組みを助長する。
- ・ 若者と地域社会や国際社会とのコミュニケーションや協力を促進する。

2015年度実績:

- ・ 2015年12月23日～30日に、東北・ネパールの学生計10名を対象とした、リーダーシップ育成研修プログラムを東北にて実施。プログラム前半は、専門家による具体的かつ実践的なPFA(心理的応急処置)と防災に関するトレーニングを実施。後半は、「復興への歩みツアー」を実施し、石巻や気仙沼などの、東日本大震災で甚大な被害を受けたエリアを訪問した。
- ・ まだ震災を経験してからまだ日が浅いネパールの学生にとっては、緊急時の心のケアや防災の概念に関して体系的に学ぶ貴重な機会になった同時に、互いの震災体験の共有を通じて、震災で受けた心のダメージを緩和することにも繋がった。
- ・ 異なる文化的背景を持ちながらも、震災体験という共通点を持った同世代の若者と交流することは、相互理解を促し、新たな視点・視野を広げ、国際的ネットワークを構築することに繋がった。
- ・ 参加者の学生たちは、自らが今後どのように被災したコミュニティに貢献していくか考える機会を持つことができた。ネパール人の学生たちは、当該プログラムから強い影響を受け、日本訪問直後からネパールにおける震災支援を検討した。その結果、支援の手が届きにくいネパール山間部に住む子供たちに防寒着を届けるプロジェクトを、JISPとイスラエイド・ネパールとの協力のもとに実施した。



(4) ネパール災害専門家教育プログラム Nepal Disaster Specialist Education Program (NDSEP)



当団体が 2015 年4月に発生したネパール地震を受けて緊急支援を実施した際に、ネパール国内の心理専門家が圧倒的に不足していることが明らかになった。このため、外務省の「日本NGO連携無償資金協力事業」の助成を受け、現地トリブバン大学とリチャンドラ・カレッジ心理・哲学学科と連携し、現地の心理・医療・福祉専門家に向けた「ネパール災害専門家教育プログラム」を開始した。当事業は、被災コミュニティへの心理社会支援を普及する事業で、現場の支援者に心理社会支援のスキルや知識を伝え、次世代のリーダー・指導者を育成することを目的としている。また、災害後心理支援の現場への最適な就労マッチングを行うために、現地団体におけるインターンシップの実施と、就労マッチングを実施する。

目標:

- ・ 修了生が、ネパール社会で災害支援活躍の場を獲得できる実力を身につけること。
- ・ 修了生が、ネパールにおける後進の専門家育成に関与できる実力を修得していること。

実績:

- ・ 12月に、当プログラムの研修生 25名(心理、医療、社会福祉分野の専門家または学生)に対し、PFA(心理的応急処置)のトレーナー資格取得のためのグループ研修を実施。世界保健機構(WHO)のPFAガイドラインを作成したレスリー・スナイダー博士による3日間のトレーニングを実施した他、日本人講師によるアートセラピー、災害看護などをテーマとするワークショップを実施した。このグループ研修終了後、全研修生がPFAトレーナーとしての修了証を取得。うち数名は、各自の専門分野でPFAの技術を利用している。
- ・ グループ・トレーニング終了後、研修生たちの実技研修を目的としたフィードバック実施のため、派遣先候補の現地支援団体との調整を実施した。